

平成26年度(平成27年3月期) 第2四半期連結決算状況

I. 損益状況 (金額:単位 百万円)

	H25年度		H26年度		上期差異	年度差異
	上期	年度	上期	年度見通し		
売上高	32,288	68,960	34,452	70,000	2,164	1,040
営業利益	2,107	4,905	3,834	6,800	1,726	1,895
経常利益	2,250	5,151	3,909	7,000	1,659	1,849
特別損益	-	※1 ▲1,998	-	※2 250	-	2,248
当期純利益	1,307	1,375	2,517	4,600	1,210	3,225

<1Q決算時(7月公表)>

H26年度	
上期見通し	年度見通し
34,000	69,000
3,400	6,300
3,500	6,500
-	-
2,200	4,100

※1 新北海鋼業事業整理損▲1,998、受取補償金771、製造設備除却関連費用▲771 ※2 土地売却益(予定)250

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界においては、建設向けを中心とした鋼材需要が堅調に推移したものの、為替相場の円安傾向の加速による電力・エネルギー価格の上昇に加えて、資材・物流単価が上昇するなど、製造コスト負担の更なる増加を余儀なくされた。

このような経営環境において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向けて、直送率の維持・向上や、省エネルギー設備の積極的導入等に取り組み、徹底したコスト削減を実行するとともに、堺工場圧延工程における溝形鋼品質強化の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力強化・差別化を一段と進めてきた。

これらの取り組みに加え、平成24年12月にPT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (クラカタウ社) と合併会社PT Krakatau Osaka Steel (以下、KOS社) を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてきたが、本年9月、最終契約を締結するに至った。このKOSプロジェクトは、創業以来初めての海外事業であり、早期の事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでいく。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格改善	(○34億円)
(2) スクラップ価格上昇	(×4億円)
(3) 生産・出荷減少	(×4億円)
(4) コスト改善の推進等	(○3億円)
(5) エネルギー価格等上昇	(×5億円)
(6) 払出差額等	(×7億円)
計	(○17億円)

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、中間期末の1株当たりの配当は12.5円とする。

通期の見通し

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れリスクがあるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、更なる雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復していくことが期待される。

当社グループを取り巻く経営環境については、建設業における人手不足による工事の遅れが懸念されるものの、国内鋼材需要は底堅く推移すると思われる。しかしながら、為替相場の円安傾向の長期化による電力・エネルギー価格の更なる上昇・高止まりが懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、各社におけるコンプライアンスの強化を図り、現場・現物に根ざした安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、引き続き2015年度連結中期計画『リフォームOSG』を推進し、業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸としたコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、収益力の向上を図っていく。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めていく。

通期連結業績予想については、売上高700億円、経常利益70億円となる見通し。

なお、期末配当予想については、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表する。

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H26.3E	H26.9E	増減		H26.3E	H26.9E	増減
流動資産	95,281	98,210	2,929	流動負債	12,503	13,079	575
現金同等物 (内 預け金)	50,920 (50,274)	55,000 (53,960)	4,079 (3,686)	支払手形・買掛金	7,311	6,775	△ 535
受手・売掛・未収 棚卸資産	22,731 11,068	21,400 10,955	△ 1,330 △ 112	未払法人税等	1,191	1,808	616
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-	その他	4,000	4,494	494
その他	560	854	293	固定負債	3,908	4,139	231
				繰延税金負債	2,213	2,054	△ 158
				その他	1,695	2,085	389
				負債合計	16,412	17,219	806
固定資産	43,960	43,998	37	株主資本	121,976	124,126	2,150
有形固定資産	42,086	42,181	94	資本金	8,769	8,769	-
無形固定資産	15	15	-	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資その他の資産	1,858	1,802	△ 56	利益剰余金	107,088	109,239	2,150
投資有価証券	1,513	1,536	23	自己株式	△ 4,530	△ 4,531	△ 0
その他	345	265	△ 79	その他の包括利益	466	491	25
				少数株主持分	387	372	△ 14
				純資産合計	122,829	124,990	2,160
資産合計	139,242	142,209	2,967	負債及び純資産合計	139,242	142,209	2,967

III. キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

財政状態	
(1) 総資産は、1,422億円と30億円増加。	
(2) 現金同等物(550億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質預金は650億円。	
(3) 純資産は、当期純利益確保等により1,250億円と22億円の増加。 (1株当たり純資産 3,202円)	
(4) 自己資本比率は、87.6%とほぼ前期末並み。	
税金等調整前当期純利益	3,909
減価償却費	1,045
売上債権、仕入債務、未収金の増減	795
棚卸資産の増減	112
法人税等の支払い	△ 1,165
その他	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215
固定資産の取得による支出	△ 956
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941
自己株式の取得	△ 0
配当金の支払	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195
現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金同等物の増加 (50,920→55,000)	4,079
<現預金+預け金>	

<参考情報>

	(億円)		
	H24年度	H25年度	H26上期
設備投資額(工事)	21.7	17.3	12.2
減価償却費	25.7	23.0	10.5

	H25.9末	H26.3末	H26.9末
在籍人員	702名	687名	642名